

登録引率者の募集と養成研修のあり方について

1. 新規養成研修に関する現状

- 平成 23 年の制度開始以来、5 年間の新規養成を継続してきた。毎年平均 5 名程度の新規応募があり、研修・試験を経て 4 名程度が登録されている（下表）。
- 異動、転職等により活動を辞める引率者も毎年おり、新規養成者と拮抗している状態である。
- 登録引率者の総数は微増傾向であるが、ツアーの実績の伸びと比較すると十分にその受け皿とはなり得ていない状況である。
- 以上の傾向を受け、平成 27 年度には新規募集を強化した。6 名が応募、5 名が修了、5 名が新規合格となった。6 名の応募者のうち、1 名が研修途中で断念、1 名が試験で不合格となった。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
新規応募人数	-	7	3	7	3	6
研修修了人数	2 6	6	3	5	3	5
試験受験人数	2 6	3 1	2 8	3 1	3 2	3 5
登録引率者数	2 5	2 8	2 7	3 0	3 0	3 3

※活動年度を基準とする。

2. 募集強化の結果

- 積極的な広報の結果、津別町や小清水町などの遠方からの応募、旅館業や民芸品店などガイド事業者以外の応募など、これまでとは異なったバックグラウンドを持つ参加者が見られた。
- 宿泊客をガイドするため、研修方法を視察するため、長年ウトロに住む地元住民など、新たな登録引率者の需要が明らかになった。
- 一方で、本業多忙により研修を断念する例も見られた。遠方からの参加者や本業を別に持つ養成者には、依然として厳しい条件となっている。

3. 課題と今後の方向性

- 募集強化の成果はまだ不透明であり、利用機会の確保や制度の長期的・安定的運用のために、新規引率者の養成を引き続き強化する。
- 安全性や引率サービスの質を確保する観点から急激な変化は望まれないが、積極的な広報や他地域との連携、カリキュラムの見直し、自主引率の実施場所の拡大など、より広い参画を求める観点から引率者の募集・養成のあり方を検討する必要がある。
- 既存の引率者のスキルアップも重要な課題であり、外国人の増加といった状況を踏ま

えた自主研鑽が求められている。

- ヒグマ遭遇に伴うツアー中止判断が引率者に委ねられたことを契機として（H25～）、引率者の間に安全判断の幅が生じつつある。募集強化により更に幅広い人材が引率者として参画することが考えられ、新規の引率者にとっては厳しい判断を求められる状況にあるため、ヒグマ遭遇時の判断の重要性について、継続的に認識・情報を共有する必要がある。

4. 平成 28 年度新規募集・養成カリキュラムの考え方

- 1) 募集チラシを作成し、他地域の関係団体や専門学校等への積極的な広報を実施する。
（昨年度から継続）
- 2) 原則的には従前のカリキュラムを踏襲し、研修の内容、回数等の大幅な変更は行わない。
- 3) 制度導入から 5 年経ち、傷病者の発生を含めた現場での危急時対応の事例が蓄積された。「リスクマニュアル」の課題や現場との齟齬が発生していることから、将来的に修正・改定を検討するとともに、リスクマニュアルに基づいた実際の現場訓練・シミュレーションの機会を持つ。
- 4) 自主的な研鑽研修の機会を提供する。研修内容は外国語研修や普通救命救急、野外救命救急講習会の開催など、全ての引率者の利益になるテーマで開催し、費用は引率者審査部会の会計から支出する。
- 5) 特に新規養成者等のガイド歴の浅い引率者に対して、ヒグマ遭遇ケーススタディミーティングやその他の研修機会を通して、ヒグマとの距離感や遭遇時の危機感についての認識の共有化を図る。
- 6) 制度導入 5 年間のヒグマ遭遇事例をとりまとめ、「運用マニュアル」等に反映して引率者間での共有し更なるリスク回避を図る。